

# 安来市中期財政計画

令和6年度～令和10年度

令和5年12月

安来市

## 中期財政計画策定について 【計画期間:令和6年度～令和10年度】

### 1. 安来市の現状と今後の財政運営

(1) 本市の財政状況は、平成28年度から毎年度の収支不足を財政調整基金の取崩しにより調整する厳しい財政運営で、令和元年度に策定した中期財政計画では財政調整基金が令和3年度に、全ての基金が令和7年度に枯渇する推計となり、「市民福祉の増進」という自治体の本来の役割が危ぶまれる状況にありました。

そのため、「財政健全化」を最重要課題と位置づけ、令和2年度から市債の繰上償還や財政調整基金の積み立て、事務事業の見直しなど集中的に健全化の取組を実施しました。その結果、毎年度の公債費負担の抑制や基金残高の確保、内部経費の圧縮などの効果があり、令和4年度決算においては平成27年度以降7年ぶりに財政調整基金を取り崩すことなく決算を迎えることができました。

(2) しかし、平成16年度の合併以降、拡充を続けてきた様々な事業による財政負担に加え、少子化による小中学校適正配置や公共施設の老朽化対策、人口、雇用対策など先送りできない課題があるのが現状です。

(3) 今回の中期財政計画作成にあたっては、各事業について、緊急性・必要性・重要性・費用対効果・優先順位・事業規模・実施時期や期間等を再度点検しました。さらに、これまで進捗が見られなかった課題のうち、新たな展開や方向性が示された事業については、本計画に含めて推計しました。

(4) 今後の財政運営は、原油・物価高騰のさらなる影響が想定されますが、先行きは見通せない状況です。

歳入では、市税の確保は見込めるものの自主財源の比率は依然低く、地方交付税や国・県支出金等の財源に多くを依存しなくてはならない状況です。また、予測される人口の減少が市税収入や普通交付税の減少に影響することが見込まれます。

歳出では、支出全体の割合のうち多くを占める公債費と、社会保障制度の充実による扶助費に加え、公共施設の老朽化による維持補修費や長寿命化・改修に要する経費、

公営企業・特別会計への繰出金等に加え、原油・物価高騰、賃上げの影響による物件費や人件費などの財政需要の増加も見込まれます。

(5) 当面は基金を取崩しての財政運営とならざるを得ないと見込まれますが、引き続き事務事業の見直しなどを行うとともに、デジタル技術を最大限活用するなどの行財政改革の推進、公共施設等の最適化など、スピード感を持って取り組み、経常的経費の縮減を図ってまいります。

(6) こうした状況下においても、第2次安来市総合計画の推進をはじめ、社会経済状況の変化を的確に捉え、喫緊の諸課題に対し迅速かつ的確に対応する必要があります。

将来的に持続可能な行財政基盤を確立するために中期的な視点に立ち、更なる財政基盤の強化を進め、安来市のまちづくり事業費の確保と健全な財政運営の両立に取り組んでいきます。

## 2. 重点的な取り組み項目

安来市のまちづくり事業費の確保と健全な財政運営を両立するため、次の4つの項目を基本に取り組んでいきます。

- ① 事務事業の見直しの徹底
- ② 行政の効率化・最適化の推進
- ③ 公債費負担の適正化
- ④ 基金残高の確保

この中期財政計画は、現行制度（令和5年9月現在）が存続するものとして推計を行いますが、将来の事業計画や実際の予算編成は、今後の景気動向及び税制等の制度改正や国の予算編成の動向を踏まえるため、本見通しとは合致しない場合があります。

中期財政計画について

【推計の考え方】

- 令和4年度決算統計数値、令和5年度決算見込みとし、令和10年度までの推計(5か年)とした  
ただし、令和5年度決算見込みは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連予算を除いた
- 現行制度が継続するものとして推計した  
※計画上の各数値は表示単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合があります。

1. 歳入

費目		推計の考え方	
市税	個人市民税	○均等割 ○所得割 ○収納率	納税義務者数の減により対前年税額1.0%減を見込んだ 特例期間中（H27～R5）の均等割の標準税率について500円引き上げを見込んだ 納税義務者数の減により対前年税額1.0%減を見込んだ 併せて、給与所得の増の影響を見込んだ 直近5か年平均（現年度99.5%、滞納繰越34.3%）で見込んだ
	法人市民税	○均等割 ○法人税割 ○収納率	変化がないものとして見込んだ R7年度以降の増額を見込んだ 地方税法の改正によりR2年度から税率8.4%となっている 直近5か年平均（現年度99.7%、滞納繰越23.1%）で見込んだ
	固定資産税	○土地 ○家屋 ○償却資産 ○収納率	地価の下落率は縮小すると見込み、対前年0.8%減とした 3年ごとの評価替えによる減価分を対前年5.0%減とした 家屋の新築、増築による新增分加算5百万円増を見込んだ R6年度以降、対前年2.0%減と見込んだ 現年分は99.3%、滞納分は定額14,423千円で見込んだ
	軽自動車税	○登録台数 ○収納率	各車種ごとに、過去の実績から増減率を推計し見込んだ 現年分は99.0%、滞納分は28.0%で見込んだ
	市たばこ税		○R5年度は決算見込を基準として、R6年度以降は過去の増減率から減少率を4.0%とした ○旧3級品以外、旧3級品ともにR1.10月から同じ税率
譲与税		現行額程度を見込んだ 森林環境譲与税の地方配分を段階的に見込んだ（R6から全額譲与）	
普通交付税	個別算定	事業費補正、密度補正は積算により見込んだ その他についてはR6年度以降、R5年度と同水準を見込んだ	
	包括算定	R7年度までは過去3か年の実績と国勢調査人口で推計し、R8年度以降は過去3か年の実績と安来市人口ビジョンの推計に基づき、人口減による影響額を見込んだ	
	公債費	積算により推計した	
交付金		○地方税減収補填特別交付金（～R6） R6年度は見込んでいない ○その他は現行額程度を見込んだ	
使用料手数料		個別の使用料、手数料を積算した	
寄附金		○ふるさと寄附金 現行額程度で推移するものとして見込んだ 通常分600百万円及び企業版300百万円と推計	
繰入金		○地域振興基金 R6年度は地域づくり推進事業、子ども医療費等に138百万円取崩し ○市有財産整備基金 R6年度は各種施設改修事業に93百万円取崩し ○ドジョウ堀いのまち R6年度は寄附の項目に沿った事業に635百万円取崩し ほか  ○特定目的基金の整理・統合 公園緑地整備基金、義務教育施設整備基金、社会教育施設等整備基金をR6年度末に廃止 その残高を地域振興基金及び市有財産整備基金に積み立てを計画した	
諸収入		R5年度以降学校給食費の公会計化（約150～170百万円）の影響額を見込んだ	
市債		○地方債の新規発行額（臨時財政対策債を含む）は、R6年度は安来港飯島線道路改良事業、体育施設改修事業、常備消防車両の更新、比田防災拠点施設整備事業などにより2,884百万円、R7年度は養護老人ホーム鴨来荘整備事業、独松山霊苑改修事業、公営住宅大塚団地整備事業、消防指令システム更新事業などにより3,422百万円、R8年度は独松山霊苑改修事業、公営住宅招建替整備事業などにより2,278百万円、R9～10年度は消防救急デジタル無線整備事業、スマートインターチェンジ関連事業などにより2,400～2700百万円規模を見込んだ	

2. 歳出

費目	推計の考え方
人件費	定員管理計画に基づく所要額を見込んだ 再任用職員の所要額を見込んだ 会計年度任用職員による所要額を見込んだ
扶助費	生活保護費、自立支援給付費、児童手当、子ども医療費、障がい児支援給付費等の個々の扶助費について所要額を見込んだ
公債費	償還計画により減少するものと推計した
物件費	○委託料等の金額が大きな物件費についてはそれぞれ所要額を見込んだ（R5年度以降学校給食費の公会計化）
補助費	○病院事業負担金 病院経営改革プランに基づき相当額を見込んだ ○水道事業負担金 水道事業経営戦略に基づき相当額を見込んだ ○下水道事業負担金 下水道事業経営戦略に基づき相当額を見込んだ その他補助費については所要額を見込んだ
積立金	○ドジョウ掏いのまちやすぎ応援基金積立金（ふるさと寄附金） R5以降、毎年630百万円を見込んだ その他、基金利子の積立額を見込んだ
繰出金	○国民健康保険事業 被保険者数及び保険料軽減分等の額の推移に基づき見込んだ ○後期高齢者医療事業 被保険者数の増減と医療費の伸びを見込んだ ○介護保険事業 事業計画に基づき繰出相当額を見込んだ ○生活排水処理事業 下水道事業経営戦略に基づき繰出相当額を見込んだ（R5年度 ※R6年度下水道事業に統合）
投資的経費	○所要の特定事業を見込んだ （養護老人ホーム鴨来荘整備事業、比田防災拠点施設整備事業、独松山霊苑改修事業、体育施設改修事業、農地整備事業、各道路改良事業、公営住宅整備事業、学校施設整備事業等）

## 【安来市中期財政計画】総括表

(単位：百万円、%)

区 分		R05	R06	R07	R08	R09	R10
歳入総額	A	27,498	26,823	27,537	25,662	26,070	25,827
歳出総額	B	27,498	26,823	27,537	25,662	26,070	25,827
形式収支	C=A-B	0	0	0	0	0	0

標準財政規模		14,737	14,854	14,822	14,706	14,652	14,531	
投資的経費		3,875	3,639	4,370	2,682	3,013	2,705	
投資的経費充当一般財源		387	123	136	107	105	95	
起債発行額		2,144	2,884	3,422	2,278	2,702	2,422	
元金償還額		3,691	3,650	3,583	3,526	3,547	3,448	
通常償還分		3,927	3,884	3,769	3,643	3,634	3,448	
市債の繰上償還の効果		▲ 237	▲ 235	▲ 185	▲ 117	▲ 87	0	
年度末地方債残高		28,073	27,308	27,146	25,899	25,054	24,028	
財 政 構 造	財政力指数		0.352	0.349	0.348	0.344	0.342	0.341
	経常収支比率		91.9	92.9	93.0	93.3	93.6	94.8
	実質公債費比率	単年度	12.8	13.3	13.4	14.0	14.5	14.8
		3カ年平均	13.4	13.1	13.1	13.5	13.9	14.4
	地方債現在高比率		190.5	183.8	183.2	176.1	171.0	165.4

第1表 歳入の推計

(単位：百万円)

区 分		R05	R06	R07	R08	R09	R10
狭義一般財源	市 税	5,041	4,954	4,914	4,866	4,770	4,742
	地方譲与税	282	290	290	290	290	290
	普通交付税	8,654	8,904	8,905	8,832	8,867	8,771
	特別交付税	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130
	小 計	15,107	15,277	15,239	15,118	15,057	14,933
交 付 金		1,097	1,093	1,093	1,093	1,093	1,093
分担金・負担金		92	49	48	46	46	38
使用料・手数料		395	421	420	419	417	416
国庫支出金		3,040	2,749	2,795	2,439	2,379	2,303
県支出金		2,133	1,788	1,829	1,760	1,752	1,758
財産収入		13	20	17	17	17	17
寄附金		632	630	630	630	630	630
繰入金		1,437	1,255	1,384	1,236	1,349	1,589
繰越金		784	0	0	0	0	0
諸収入		625	656	659	625	627	627
地方債		2,144	2,884	3,422	2,278	2,702	2,422
合 計		27,498	26,823	27,537	25,662	26,070	25,827
内訳	一般財源計	17,276	16,767	16,767	16,653	16,616	16,507
	依存財源	18,479	18,837	19,463	17,822	18,213	17,768
	自主財源	9,019	7,985	8,073	7,840	7,857	8,059

第2表 歳出の推計

(単位：百万円)

区分		R05	R06	R07	R08	R09	R10
義務的 経費	人件費	4,815	4,973	4,957	4,998	4,944	5,011
	扶助費	3,628	3,673	3,714	3,764	3,774	3,785
	公債費	3,760	3,731	3,685	3,656	3,693	3,613
	小計	12,203	12,377	12,357	12,418	12,411	12,409
物件費		4,387	4,256	4,258	4,096	4,165	4,179
維持補修費		279	280	280	280	280	280
補助費等		3,226	3,573	3,566	3,479	3,497	3,552
貸付金・投資及び出資金		178	177	176	176	176	176
積立金		1,008	678	684	679	682	679
繰出金		2,340	1,845	1,846	1,852	1,848	1,848
投資的経費		3,875	3,639	4,370	2,682	3,013	2,705
内訳	特定財源	3,488	3,515	4,233	2,574	2,908	2,610
	一般財源	387	123	136	107	105	95
合計		27,498	26,823	27,537	25,662	26,070	25,827

第3表 基金現在高

(単位：百万円、%)

区 分		R05	R06	R07	R08	R09	R10	
財政調整基金	取崩額	100	263	281	298	317	337	
	積立金	積立分	300	0	0	0	0	0
		利子分	1	2	2	2	2	2
		小計	301	2	2	2	2	2
	年度末現在高	1,229	968	689	393	78	▲ 257	
減債基金	取崩額	0	0	0	0	0	0	
	積立金	積立分	0	0	0	0	0	0
		利子分	1	0	0	0	0	0
		小計	1	0	0	0	0	0
	年度末現在高	178	178	178	178	178	178	
特定目的基金	取崩額	1,313	2,169	1,073	918	1,007	1,232	
	積立金	積立分	705	1,860	680	675	678	675
		利子分	2	3	3	2	2	2
		小計	707	1,862	683	677	680	677
	年度末現在高	3,391	3,085	2,694	2,454	2,127	1,572	
取崩額計		1,413	2,432	1,354	1,216	1,324	1,569	
積立金計		1,008	1,864	684	679	682	679	
年度末現在高計		4,798	4,231	3,562	3,025	2,383	1,493	
基金現在高比	財政調整基金	8.3	6.5	4.7	2.7	0.5	▲ 1.8	
	減債基金	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
	特定目的基金	23.0	20.8	18.2	16.7	14.5	10.8	
	計	32.6	28.5	24.0	20.6	16.3	10.3	

## 用語解説

### 市税（地方税）

個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、固有資産所在市町村交付金

### 譲与税（地方譲与税）

地方譲与税としては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがあり、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方自治体に譲与することとされているもの

### 交付金

利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金などがあり、道府県の徴収した税の一部を市町村に対して交付するもの

### 地方交付税

国税のうち所得税・法人税・酒税、消費税・たばこ税の一定割合の額を地方自治体の財政状況に応じて、国から交付されるもの

普通交付税・・・各地方公共団体において合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額（基準財政需要額）が、あるべき税収入（基準財政収入額）を超える額を基礎として交付される。

特別交付税・・・自然災害や市町村合併など、普通交付税の算定で反映できなかった特別の財政事情を考慮して交付される。

事業費補正・・・普通交付税の算定に用いる測定単位の数値の補正の一つで、地方債の元利償還金等を指標としてその一定割合を割増算入するための補正。

公債費 ……普通交付税の算定にあたり、災害復旧債などの特定の地方債について当該年度の元利償還金を測定単位としてその一定割合を算入する方式。

### 使用料・手数料、分担金・負担金

使用料・手数料は市施設利用料・住民票等の交付手数料等であり、分担金・負担金は地方公共団体が課する受益者負担金など

## **繰入金**

特別会計から繰り入れるもの、基金から繰り入れるもの、財産区会計から繰り入れるものの3種あり、地方公共団体間会計相互の一種の繰替使用金

## **市債（地方債）**

建設事業を行うための、政府および金融機関等からの借入金

## **人件費**

市長などの特別職、議員、職員、各委員等に対し、勤労の対価、報酬として支出する経費

## **物件費**

旅費、交際費、需用費、役務費（保険料除く）、委託料等に支出する経費

## **補助費**

役務費（保険料）、負担金・補助及び交付金等に支出する経費

## **公債費**

借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金利子

## **繰出金**

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費

## **扶助費**

社会保障制度の各種法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）、または市条例等に基づき被扶助者に対してその生活を維持するために支出する経費

## **投資的事業費（普通建設事業）**

施設等が将来にわたり住民サービスとして残るものに対して支出する経費（道路橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費）

### **経常収支比率**

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的（継続性・安定性）に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的（義務的）に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという割合。

この比率が高いと臨時的な支出にお金を回す余裕がなくなってきたことになり、財政構造の硬直度が高いということになる。

### **実質公債費比率**

一般会計の借入金の返済額に加え、公営企業会計等の借入金の返済額に対して一般会計から繰り出す額や、将来の支払いを約束した経費の中で公債費に準ずるものなどの大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示す。